

報道関係者 各位

令和7年10月30日（木）

【照会先】

神奈川労働局労働基準部安全課

安全課長 塚田 和男

安全専門官 高橋 豊洋

（電話）045-211-7352

令和7年度大型物流施設合同安全パトロール（初）を実施します。

＜繁忙期となる年末年始を迎えるに当たり、安全を確認！！＞
「物流の安全は、現場から」 ～ 協働で築くゼロ災職場 ～

神奈川労働局（局長 児屋野 文男）と厚木労働基準監督署（署長 長瀬 徹也）、陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部及び厚木分会、神奈川労務安全衛生協会厚木支部は、神奈川県内の荷役作業を行う大型物流施設を訪問して、初めて合同安全パトロールを実施します。

1 陸上貨物運送事業における労働災害の現状

神奈川労働局内の労働災害発生状況は、9月末時点で 33 件の死亡災害が発生し、前年同期(24 件)と比較して大幅な増加となっており、陸上貨物運送事業は、5件と建設業に次いで多発している業種となっていることから、神奈川労働局トップが自ら直接現場を視察することにより、労働災害防止の取組強化を事業者に喚起します。

休業4日以上之死傷災害については、9月末までに 5,113 件と前年同期と比較して 224 件(-4.2%)減少している中、陸上貨物運送事業のうち道路貨物運送業の労働災害が 569 件発生しており、前年同期比 24 件増加(+4.4%)していることから、神奈川県内の事業場における荷役作業に係る労働災害防止の取り組みの再確認を促すことも目的としています。

2 合同パトロールの趣旨

本パトロールは、行政機関と陸上貨物運送事業の労働災害防止団体、それに、荷役作業等が行われる荷主等となる事業者団体が協力して労働災害防止に取り組んでいることを神奈川県内事業場に広く周知し、好事例を公表することにより、荷役作業における労働災害防止の取組を促進し、労働災害の減少を図ることを目的として実施します。

なお、本パトロールは、広く情報が発信できるよう、取材を可能としています。

（参考）

神奈川県内には、東京をはじめとした首都圏への高速道路が整備されているため、大型倉庫等の物流施設が多数設置されており、荷の仕分けや荷卸し等の荷役作業に伴う「墜落・転落」、「転倒」のほか、腰痛が含まれる「動作の反動・無理な動作」などの労働災害が多発していることから、荷役作業における労働災害防止の取組を強化するよう事業者には指導しています。

3 パトロール実施者

神奈川労働局長（厚生労働省）

厚木労働基準監督署長（厚生労働省）

陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部長（陸運事業者団体）

陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部厚木分会長（陸運事業者団体）

神奈川労務安全衛生協会厚木支部長（荷主等事業者団体）

4 日時

令和7年11月6日(木) 13時から15時まで

5 パトロール先事業場

(1) 名 称

ヤマト運輸株式会社 厚木ゲートウェイベース

(2) 所在地

神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4001-8

(3) 事業場の概要

ヤマトグループの全国仕分け・輸配送機能とロジスティクス機能が一体となった神奈川県最大の「統合型ビジネスソリューション拠点」として、2013 年8月から稼働しており、顧客のサプライチェーン全体の最適化と事業戦略に貢献することを目指しています。



(出典:地図データ ©2025Google)

6 取材上の留意事項

荷役作業等を行う事業場の同行取材となることから、安全確保等の観点から事前申し込みが必要です。取材を御希望の方は、別紙により11月4日(火)までにお申込みください。なお、事業場内での写真撮影等については、現場係員の指示に従ってください。

取 材 申 込 書

令和7年 月 日
(取 材 申 込 日)

神奈川労働局
労働基準部安全課 あて

令和7年11月6日（木）の合同安全パトロールについて、下記のとおり取材申込を行います。

記

会社・支社（支局）名	
取材担当者職氏名	
連絡先（電話番号、e-mail アドレス）	
保護帽（ヘルメット）の貸与	希望する ・ 希望しない
駐車場の使用	使用する ・ 使用しない

<注意事項>

- （1）事業場内での写真撮影等については、係員の指示に従ってください。
- （2）腕章等報道関係者であることを明示するものの着用をお願いします。
- （3）合同パトロールに同行される場合、靴はパンプスやヒールの高いものは避け、動きやすいものをお願いします。
- （4）パトロール先事業場の管理上の指示に従い。取材をお願いします。

安全確保等の観点から事前申し込みが必要です。

取材を希望する場合には、11月4日（水）までに取材申込書をメール等で提出をお願いします。
メールの場合には、タイトル（表題）を「取材申込」をお願いします。

担当 神奈川労働局労働基準部安全課 高橋
電 話 045-211-7352
メール anzenka-kanagawakyoku@mhlw.go.jp

令和7年度荷役作業合同安全パトロール概要

1 パトロール実施者

神奈川県労働局長

厚木労働基準監督署長

陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部長

陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部厚木分会長

神奈川県労働安全衛生協会 厚木支部長

2 日時

令和7年11月6日(木) 13時から15時まで

3 対象

(1) 名称

ヤマト運輸株式会社 厚木ゲートウェイベース

(2) 所在地

神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4001-8

(3) 事業場の概要

ヤマトグループの全国仕分け・輸配送機能とロジスティクス機能が一体となった神奈川県最大の「統合型ビジネスソリューション拠点」として、2013年8月から稼働しており、顧客のサプライチェーン全体の最適化と事業戦略に貢献することを目指しています。

(4) パトロールについて

物流現場における自動化や効率化のための取組状況のほか、転倒や腰痛予防などの労働災害防止に配慮している事項を確認する予定としています。

4 スケジュール

13:00	パトロール実施者が集合
13:00～13:45	訪問先事業場の概要及び労働災害防止対策についての説明
13:45～14:45	合同パトロール（安全の取組を確認）
14:45～15:00	パトロール結果の講評、写真撮影 解散

資料 1 令和 7 年死亡災害発生状況（令和 7 年 9 月末）

資料 2 令和 7 年署別・業種別労働災害発生状況（令和 7 年 9 月末）

資料 3 神奈川県内の陸上貨物運送事業における労働災害の現状
（令和 7 年版）

令和7年 死亡災害発生状況

令和7年9月末速報値
神 奈 川 労 働 局

	死 亡 災 害 把 握 数			死 亡 災 害 件 数		
	本 年 (令和7年)	前年同期 (令和6年)	前々年同期 (令和5年)	令和6年 (確定値)	令和5年 (確定値)	令和4年 (確定値)
製 造 業	2	5	2 (1)	6	4 (1)	2
建 設 業	12	8	11 (1)	12	16 (1)	9 (1)
交 通 輸 送 業						
陸 上 貨 物 運 送 事 業	5 (3)	4 (2)	3	6 (2)	9 (3)	6 (1)
港 荷 役 業	2				1	
商 業	2 (2)	4 (3)		3 (2)		6 (2)
清 掃 ・ と 畜 業	3	1	2	3	3	4
そ の 他	7	2 (1)	6 (2)	5 (1)	9 (2)	3 (2)
合 計	33 (5)	24 (6)	24 (4)	35 (5)	42 (7)	30 (6)

(注)：神奈川労働局管内の事業者の死亡災害で、県外へ出張して業務中に被災したものを含みます。
死亡災害把握数は、欄外表示の日までに把握した死亡災害の件数です。
()は、事故の型が「交通事故」であるものを内数で表示しています。

安全衛生の取組状況に関するアンケートにご協力ください

「第14次労働災害防止推進計画(神奈川計画)」においては、労働災害防止に向け、事業者及び労働者が一体となって各種安全衛生の取組を推進していくをお願いしています。

つきましては、神奈川労働局及び管下労働基準監督署において事業場の安全衛生の取組状況を把握するため、事業場の安全衛生担当者向けアンケートを実施しています。
右の二次元バーコード、もしくは下記アドレスから回答をお願いします。

<https://jsite.mhlw.go.jp/form/pub/roudou14/dai14jibou>



令和7年 死亡災害の概要(陸上貨物運送事業)

神 奈 川 労 働 局

令和7年9月末速報値

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模 被災者の年齢層	起因物 事故の型	発 生 概 要
1	1月 13時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 10人～19人 35歳～39歳	その他の一般動力 機械 墜落、転落	客先の工場において、被災者が運搬する機械の解体作業を行うため、機械の上に乗し、レバーストップを使い、機械の上部と下部を分離させる操作をしていたところ、バランスを崩し切り離れた機械とともに、約5メートルの高さから墜落し死亡した。
2	3月 3時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) ～9人 55歳～59歳	トラック 交通事故(その他)	トラックを運転して、片側3車線の港湾道路(道交法の適用を受けない私道)の第2通行帯を走行していたところ、第1通行帯に停めていた海上コンテナが乗ったシャーシの後部右角に、トラック左前部から追突したものの。
3	3月 16時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 100人～299人 30歳～34歳	トラック 交通事故(道路)	集配のため下り坂をトラックの前方を下り方向にして停車させ、エンジンを切り、輪止め設置しようとしたところ、トラックが逸走し20mほど下り坂を走行し横転した際に、トラックを追いかけていた被災者が横転したトラックの側面と地面にはさまれたもの。
4	5月 9時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 30人～49人 40歳～44歳	地山・岩石 崩壊・倒壊	セメント製造工場の土砂倉庫内において、被災労働者はホイールローダーを使用して、10トンダンプにセメント原料の土砂を搬入する作業を行っていた。被災労働者はホイールローダーのバケットの土砂付着状況を確認するため、ホイールローダーを降りて土砂の付近にまで立ち入ったところ、土砂が崩壊、被災労働者が埋もれて窒息死したものの。
5	6月 22時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 30人～49人 45歳～49歳	乗用車、バス、 バイク 交通事故(道路)	被災者はトラック運転手、配送先の店舗に荷を納品するために、路上に停車しトラック後方から荷室の扉を開けようとしたところ、後方から進行してきた車輦に追突され死亡したものの。

死亡災害の概要の掲載内容については、未確定のものであり、調査の進展とともに、変更（業務に起因しない場合における事案の削除を含む。）を行う可能性があります。

令和 7 年 署別・業種別労働災害発生状況
(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除外)

神 奈 川 労 働 局
令和 7 年 9 月末速報値

業種 署		製造業		建設業	交通運輸 事業	陸上貨物運送事業			港湾運送	鉱業、農林業 畜産・水産業	第三次産業						合計	前年比 (休業)	(人)															
						道路貨物運送	陸上貨物				小売業	社会福祉施設	飲食店	清掃・と畜業	その他	(率)																		
横浜南	本年	48	(0)	20	(0)	27	(0)	32	(0)	50	(2)	47	(2)	3	(0)	13	(2)	0	(0)	331	(0)	53	(0)	81	(0)	27	(0)	39	(0)	131	(0)	501	(4)	-85
	前年	58	(0)	24	(0)	41	(1)	32	(0)	70	(1)	55	(1)	15	(0)	11	(0)	0	(0)	374	(1)	91	(0)	79	(0)	30	(0)	62	(0)	112	(1)	586	(3)	-14.5%
鶴 見	本年	23	(1)	6	(0)	14	(0)	5	(0)	35	(0)	27	(0)	8	(0)	6	(0)	1	(0)	80	(0)	10	(0)	16	(0)	10	(0)	10	(0)	34	(0)	164	(1)	-30
	前年	25	(1)	5	(0)	18	(0)	7	(0)	59	(0)	44	(0)	15	(0)	3	(0)	2	(0)	80	(1)	17	(0)	24	(0)	2	(0)	12	(1)	25	(0)	194	(2)	-15.5%
川崎南	本年	48	(0)	23	(0)	23	(2)	16	(0)	90	(1)	66	(1)	24	(0)	3	(0)	3	(0)	134	(1)	37	(0)	19	(0)	16	(0)	16	(1)	46	(0)	317	(4)	-24
	前年	59	(1)	20	(0)	42	(0)	17	(0)	70	(0)	37	(0)	33	(0)	4	(0)	8	(0)	141	(1)	29	(1)	29	(0)	18	(0)	16	(0)	49	(0)	341	(2)	-7.0%
川崎北	本年	25	(0)	5	(0)	43	(0)	18	(0)	32	(0)	26	(0)	6	(0)	0	(0)	13	(2)	277	(2)	82	(1)	69	(0)	43	(0)	19	(0)	64	(1)	408	(4)	25
	前年	32	(0)	7	(0)	40	(1)	14	(0)	30	(0)	22	(0)	8	(0)	0	(0)	10	(0)	257	(0)	54	(0)	86	(0)	31	(0)	23	(0)	63	(0)	383	(1)	6.5%
横須賀	本年	31	(0)	10	(0)	23	(1)	22	(0)	19	(0)	17	(0)	2	(0)	0	(0)	13	(0)	178	(1)	37	(0)	42	(0)	20	(0)	10	(1)	69	(0)	286	(2)	-34
	前年	33	(0)	15	(0)	42	(1)	15	(0)	19	(0)	16	(0)	3	(0)	1	(0)	9	(0)	201	(0)	47	(0)	46	(0)	15	(0)	16	(0)	77	(0)	320	(1)	-10.6%
横浜北	本年	63	(0)	27	(0)	70	(2)	34	(0)	91	(0)	68	(0)	23	(0)	1	(0)	4	(0)	579	(3)	127	(1)	116	(0)	64	(0)	77	(0)	195	(2)	842	(5)	110
	前年	71	(0)	26	(0)	51	(2)	27	(0)	66	(0)	44	(0)	22	(0)	2	(0)	0	(0)	515	(0)	114	(0)	104	(0)	58	(0)	64	(0)	175	(0)	732	(2)	15.0%
平 塚	本年	62	(1)	6	(1)	30	(0)	14	(0)	49	(1)	37	(1)	12	(0)	0	(0)	3	(0)	188	(1)	52	(0)	37	(0)	24	(0)	17	(0)	58	(1)	346	(3)	-8
	前年	66	(0)	9	(0)	40	(0)	5	(0)	43	(0)	34	(0)	9	(0)	0	(0)	3	(0)	197	(2)	47	(1)	54	(0)	13	(0)	15	(0)	68	(1)	354	(2)	-2.3%
藤 沢	本年	61	(0)	15	(0)	41	(1)	19	(0)	60	(1)	56	(1)	4	(0)	0	(0)	12	(0)	278	(0)	74	(0)	54	(0)	43	(0)	27	(0)	80	(0)	471	(2)	12
	前年	55	(0)	10	(0)	31	(0)	15	(0)	55	(0)	45	(0)	10	(0)	0	(0)	5	(0)	298	(0)	61	(0)	64	(0)	33	(0)	29	(0)	111	(0)	459	(0)	2.6%
小田原	本年	28	(0)	9	(0)	22	(2)	9	(0)	22	(0)	15	(0)	7	(0)	0	(0)	12	(1)	137	(0)	28	(0)	18	(0)	13	(0)	23	(0)	55	(0)	230	(3)	-29
	前年	32	(0)	16	(0)	26	(2)	6	(0)	25	(0)	12	(0)	13	(0)	0	(0)	11	(0)	159	(0)	28	(0)	31	(0)	9	(0)	22	(0)	69	(0)	259	(2)	-11.2%
厚 木	本年	133	(0)	43	(0)	27	(2)	19	(0)	153	(0)	110	(0)	43	(0)	0	(0)	1	(0)	342	(0)	74	(0)	71	(0)	28	(0)	37	(0)	132	(0)	675	(2)	-56
	前年	142	(3)	40	(0)	44	(0)	19	(0)	174	(1)	112	(1)	62	(0)	0	(0)	4	(0)	348	(2)	92	(1)	57	(0)	28	(0)	34	(0)	137	(1)	731	(6)	-7.7%
相模原	本年	76	(0)	30	(0)	31	(0)	11	(0)	61	(0)	44	(0)	17	(0)	0	(0)	6	(0)	203	(1)	39	(0)	46	(0)	28	(0)	20	(1)	70	(0)	388	(1)	-74
	前年	82	(0)	34	(0)	41	(0)	14	(0)	89	(2)	64	(2)	25	(0)	0	(0)	3	(0)	233	(0)	74	(0)	45	(0)	18	(0)	31	(0)	65	(0)	462	(2)	-16.0%
横浜西	本年	39	(0)	11	(0)	60	(2)	13	(0)	57	(0)	56	(0)	1	(0)	0	(0)	2	(0)	314	(0)	74	(0)	102	(0)	31	(0)	20	(0)	87	(0)	485	(2)	-31
	前年	36	(0)	13	(0)	54	(1)	29	(0)	69	(0)	60	(0)	9	(0)	0	(0)	5	(0)	323	(0)	80	(0)	103	(0)	28	(0)	28	(0)	84	(0)	516	(1)	-6.0%
合 計		637	(2)	205	(1)	411	(12)	212	(0)	719	(5)	569	(5)	150	(0)	23	(2)	70	(3)	3,041	(9)	687	(2)	671	(0)	347	(0)	315	(3)	1021	(4)	5,113	(33)	-224
前 年 同 期		691	(5)	219	(0)	470	(8)	200	(0)	769	(4)	545	(4)	224	(0)	21	(0)	60	(0)	3,126	(7)	734	(3)	722	(0)	283	(0)	352	(1)	1035	(3)	5,337	(24)	-4.2%
前年比	(人)	-54		-14		-59		12		-50		24		-74		2		10		-85		-47		-51		64		-37		-14		-224		
(休業)	(率)	-7.8%		-6.4%		-12.6%		6.0%		-6.5%		4.4%		-33.0%		9.5%		16.7%		-2.7%		-6.4%		-7.1%		22.6%		-10.5%		-1.4%				
注1) 休業4日以上之死傷者数（データは労働者死傷病報告による）、（ ）内は、死亡者数で内数（データは死亡災害速報による）																					-4.2%													

注1) 休業 4 日以上 の 死 傷 者 数 (データは労働者死傷病報告による) 、 () 内は、死亡者数で内数 (データは死亡災害速報による)

注 2) 当該発生状況は、令和7年1月1日から労働者死傷病報告の電子申請化に伴い、従来の統計締日を一部変更していることにご留意ください。

注 3) 交通運輸事業は、「鉄道・軌道・水運・航空業」、「道路旅客運送業」および「その他の運輸交通業」をいいます。

神奈川県内の陸上貨物運送事業 における労働災害の現状(令和7年版)

令和6年の労働災害発生状況と第14次労働災害防止計画の推進状況

第14次労働災害防止計画（神奈川計画）（以下、神奈川計画）は、令和5年から令和9年までの5年間で基準となる令和4年の件数から神奈川県内の労働災害による死傷者数を5パーセント以上の減少、死亡者数を20人以下とすることを目標として実施しています。

また、神奈川計画では、特に労働災害の発生件数が多発している業種やカテゴリーにおいて、必要な事業者の取り組みの実施状況をアウトプット指標、その結果としての労働災害の減少目標をアウトカム指標として算出することとしており、陸上貨物運送事業では「荷役ガイドライン」に基づく措置を実施する事業場の割合をアウトプット指標、その結果としての労働災害の発生件数をアウトカム指標としています。

本パンフレットでは、陸上貨物運送事業における労働災害発生状況と神奈川計画の推進状況等を説明します。

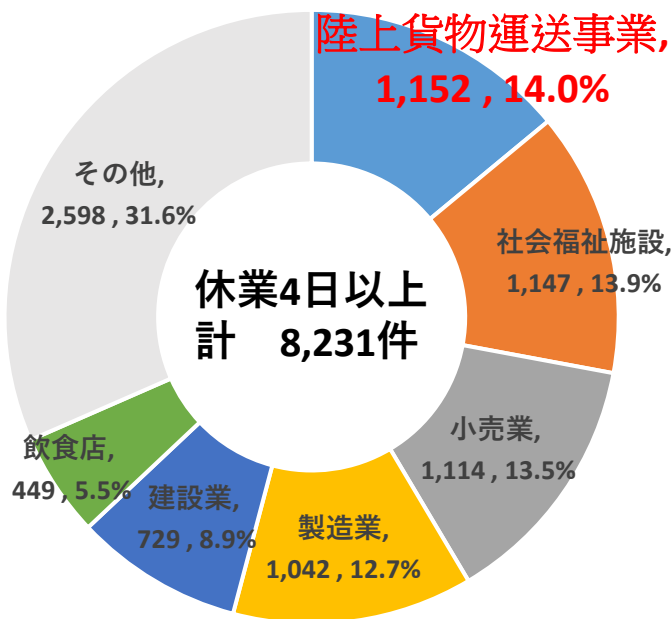
注：「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた行政上の用語です。

本パンフレットの統計数値はすべて、新型コロナウイルス感染症による労働災害を除いた数値です。

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
ワースト1	大阪 1,342	大阪 1,364	大阪 1,336	埼玉 1,390	大阪 1,364	埼玉 1,316
ワースト2	埼玉 1,211	埼玉 1,260	埼玉 1,277	大阪 1,310	埼玉 1,290	大阪 1,292
ワースト3	東京 1,070	愛知 1,076	神奈川 1,126	神奈川 1,197	神奈川 1,111	神奈川 1,152
ワースト4	愛知 1,056	神奈川 1,044	東京 1,075	東京 1,077	東京 1,098	愛知 1,129
ワースト5	神奈川 981	東京 981	愛知 1,009	愛知 1,037	愛知 1,067	東京 1,068

神奈川県内の陸上貨物運送事業については、埼玉、大阪に次いで**全国ワースト3**となっています。令和2年以降は、1,000件を超える状況が続いており、減少が見られません。

令和6年重点業種別 神奈川労働局



令和6年は、陸上貨物運送事業の労働災害が最も多く発生し、全体の14.0パーセントを占めており、次いで社会福祉施設、小売業となっています。

建設業の1.5倍発生しており、製造業よりも100件以上多い件数となっています。



神奈川県下における休業4日以上の労働災害は、第12次労働災害防止計画期間中の平成25年から平成29年までの5年間、横ばいの状況でしたが、第13次労働災害防止計画期間の平成30年から増加傾向が継続しており、第14次労働災害防止期間となる令和5年、令和6年も連続して増加しています。

令和6年に神奈川県下で発生した休業4日以上の労働災害は、8,231件となりましたが、陸上貨物運送事業の労働災害が14.0パーセントを占め、最も労働災害が多発している業種となっており、死亡災害も6件発生しています。

陸上貨物運送事業の労働災害は、令和2年から1,000件を超えて推移しており減少が見られない状況となっています。

神奈川県内の労働災害（陸上貨物運送事業）の推移

